

## 世代間の助け合い

作道 真理

DBJ グループのシンクタンクである一財日本経済研究所では、弊所の初代所長である下村治博士の名にちなんだ「下村プロジェクト」という特別研究シリーズが企画運営されている。私も 2014 年度のプロジェクトメンバーの一員に加わっているが、統一テーマとして「検証・アベノミクス」を取り上げ、東京大学大学院経済学研究科 福田慎一教授のご指導の下、経済学の専門家の方々と一緒に研鑽を積んできている。当該プロジェクトにおいて、アベノミクスの第三の矢 = 成長戦略に関連して、「少子高齢化と親子間の助け合い」という切り口から取り組んできたので、その成果から得られるエッセンスの一部を以下に紹介する。

日本の少子高齢化対策を考える上で、有力なモデルとして「福井モデル」が提唱されている。昨年「日本経済新聞」でも「やればできる (1) 輝くか福井モデル」という特集を組んで、三世同居を取り上げている。このような家族内の支え合いを論じたものの一つとして、経済学の分野で、世代間所得移転に関する実証的研究がある。一般に、家族間で行われるサービスや時間の提供は、市場に代替財があまり存在しない財・サービスであるという点に着目して、親から子への金銭的な移転が各個人の利己的な動機に基づく親子間の取引 (exchange) によるものなのか、それとも他の家族を思いやる利他主義 (altruism) によるものかをデータを用いて分析したものである。

より具体的には、他の人 (々) への思いやりを明示的に家族の経済分析に導入した Becker (1974) のアイデアを取り入れて、親が子供の幸せ (効用) を踏まえた上で、親から子への金銭的移転と子から親へのサービスや時間の提供が行われると想定する。モデルによると、親から子への (正の) 金銭的移転が生じた場合、仮に、その金銭的移転が利己的取引動機に基づくものであれば、子供の所得が高いほど、親は子供に対してより大きな額の金銭的移転をしなければならない可能性があるという関係が導かれる。この条件を使って、検定を行っている。

興味深いことに、米国の PCPP (President's Commission on Pension Policy) 調査を用いて分析すると、親から子への金銭的移転の多くが利己的な動機に基づくという結果となるのに対し、家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』を用いると、年齢、学歴や配偶状態といった個人属性の変数をコントロールしても、親から子への金銭的移転はむしろ利他主義による側面が大きいという、米国とは全く異なる結論が得られる。この結果から、日本では、親子間の金銭的・非金銭的な移転を考える際に、家族内の思いやりが重要であることが示唆される。家族内の特定の現象に限らず、社会における思いやりのあり方が少子高齢化問題解決の一助となるのかもしれない。

2015 年 3 月 2 日